

3. 農地情報公開システムの利用状況、利用者の属性及び利用者数の動向

○全国農地ナビにおける公開状況等 平成29年2月時点

- 1,684農業委員会等(事業対象委員会のうち100%)が農地情報(平成27年12月時点のもの)を公開。公開済みの農地筆数は約4,200万筆(市街化区域を除く全国の農地筆数約4,900万筆のうち86%)
- 平成27年4月～平成29年2月までの総アクセス数は約5,500万アクセス(ページビュー)(内訳: 行政機関1,110万アクセス、個人・一般企業3,800万アクセス)

【参考】全域市街化区域等のため、公開対象がない農業委員会等: 53団体

○全国農地ナビのアクセス数

	平成27年4月	5月	6月		28年12月	29年1月	2月	計
ページビュー数	386,134	1,029,696	1,141,875		4,036,486	4,260,697	4,348,176	54,990,725
セッション数	38,204	39,337	46,798	～	102,017	98,911	107,472	1,579,406
平均閲覧ページ数	9.1	26.2	24.4		39.57	43.08	40.85	34.82

項目の意味:

- ページビュー数: サイトへの訪問により、ページが閲覧された回数を表示します。
- セッション数: サイトへの訪問数です。そのサイトから離脱(他のサイトへ移動)もしくはブラウザを終了するまでの数を1とカウントします。
- 平均閲覧ページ数: ページビュー数をセッション数で割った値です。1回のサイト訪問において、平均して何ページ閲覧されているかを示す値です。

◎アクセス数の内訳(ページビュー数。平成27年4月から平成29年2月までの総数の内訳)

組織別	
官公庁	5,974,259
自治体	5,129,629
個人・企業	38,157,199 (内、企業は4,141,986※)

※ 企業は明確に判別できたもののみを集計(ドメインを有し、かつドメインの登録名称に「会社」が含まれるもの)

4. 利用者ニーズの把握方法及び把握されたニーズ、対応状況

○全国農地ナビに寄せられた意見・要望に対して、全国農業会議所(NCA)が対応すべき事項(=公共インフラ)と、その他民間企業と共に対応すべき事項(=競争領域)に分類し、対応状況を記載。

場所等	対象	時期	意見・要望	対応状況		
				対応時期	対応内容	対応者
農業参入フェア	農業参入志向企業	H27.9.10	地域の気象情報や土壌情報の掲載	H28.4リリース	関連ページへのリンクを設定	NCA
		H27.10.14 H27.11.24	最新の農地情報の反映	H29.10まで順次対応中	フェーズ2にて実現	NCA
		H28.1.26	販路情報の掲載			実現の可否を含め検討
新・農業人フェア	新規就農希望者	H27.6.6 H27.7.11	専門用語の解説	実現の方向で検討中		NCA
			農地に関する固定資産税などの税情報の掲載	実現の方向で検討中		NCA
			近隣の建物に関する情報の掲載	関連サイトとのリンクを検討		民間
			農薬の使用履歴掲載	実現の可否を含め検討		民間
			該当農地に適した作物の情報	実現の可否を含め検討		民間
日本農業法人協会会員アンケート	農業従事者、法人	H26.12～ H27.1	土壌、気象、道路情報の掲載	H28.4リリース	関連ページへのリンクを設定	NCA
			お気に入り登録機能	H28.4リリース	機能追加	NCA
			過去の作付け履歴情報の掲載	実現の可否を含め検討		民間
アグリサポート倶楽部交流会	農業従事者、法人	H27.6.18	農地情報の詳細を問い合わせる相談窓口の連絡先情報の掲載	H27.9リリース	所管農業委員会等名の掲載	NCA
			土壌、気象情報の掲載	H28.4リリース	関連ページへのリンクを設定	NCA
全国稲作経営者現地研究会	農業従事者、法人(稲作経営)	H27.7.23	売買価格を把握できるような手法を検討してほしい	目安となる基準値(賃借料情報)と、これを用いた概算式について検討		NCA
農業委員会による法人への案内及び意見・要望聞き取り	農業従事者、法人	H27.6	所在・地番を入力した農地検索	H27.9リリース	機能追加	NCA
			最新の農地情報の掲載	H29.10まで順次対応中	フェーズ2にて実現	NCA
			所有者の貸付意向について、年数や賃借料、条件などの情報の拡充			所管農業委員会等へ相談してもらうように対応したい
			会員登録を前提とした所有者名の閲覧機能	将来的な課題として検討		NCA
農業参入法人連絡協議会	農業従事者、法人	H28.1.29	用水の整備状況、周辺の作付情報、獣害の有無など、農閑期に圃場を見ても分からない情報の掲載	関係機関及び実態に即した情報提供について要検討		民間
日本農業法人協会 土地利用型WG	農業従事者、法人	H28.6.17	現況を示すポリゴンのレイヤー化	H29.3リリース	機能追加	NCA
			複数の耕作者で色分けし、農地の交換を検討したい。	H29.3リリース	機能追加	NCA

5. 現況を示すポリゴンのレイヤー化（筆ポリゴンの表示）について

- 筆ポリゴンとは、農林水産省が実施する耕地面積調査等の母集団情報として、全国の土地を隙間なく200メートル四方（北海道は、400メートル四方）の区画に区分し、そのうち耕地が存在する約290万区画について衛星画像等をもとに筆ごとの形状に沿って作成した農地の区画情報。
- 平成29年3月改修により、全国農地ナビの地図上で筆ポリゴンのレイヤー化を実施。新規参入や規模拡大を検討する農業者等が、農地の現況をより具体的に把握することが可能となり、利便性の向上が期待される。

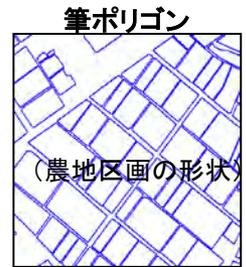
（改修前の農地ナビ）

- (1) 全国の農地情報をインターネットで公表
- (2) 新規参入や規模拡大を検討する農業者等が、農地情報を活用した検討を実施



（筆ポリゴンの公開）

- (1) 筆ポリゴンを重ね合わせることで、農地の現況について、より具体的に把握することが可能
- (2) 農地情報と現況に近い筆ポリゴンの両方が閲覧可能となり、利便性の向上が期待される



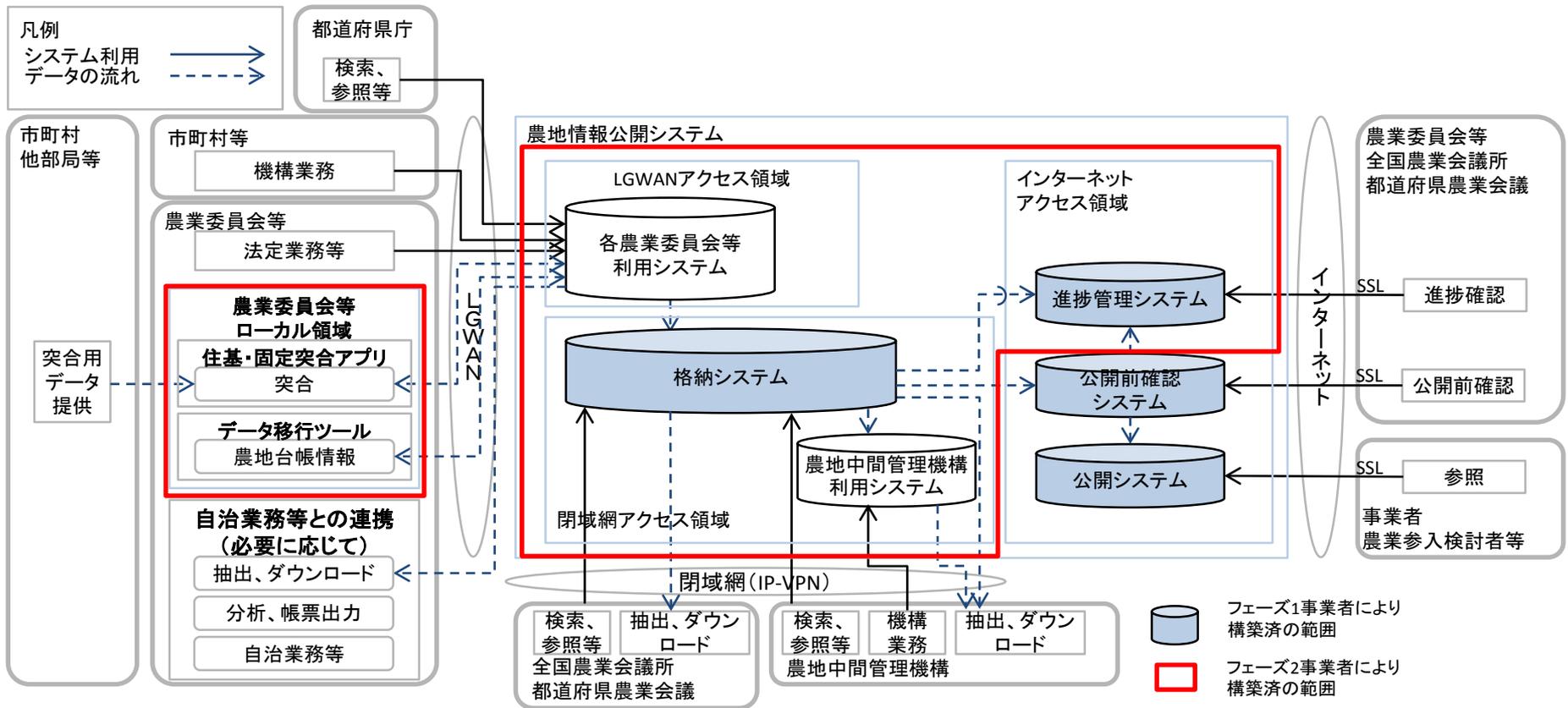
6. 農業委員会等の台帳システムから農地情報公開システムへの移行状況

○移行状況 平成29年3月31日時点

- 農業委員会等が持つ農地台帳から農地情報公開システムへのデータ移行が完了した農業委員会等においては、全国農地ナビの逐次更新が可能。
- 1,737の農業委員会等のうち、平成28年度内に移行済の数は742農業委員会等。
移行作業中の681農業委員会等との合計は1,423(82%)。
- 一方、①移行にあたっての個人情報保護審議会等との日程調整、②農業委員会等事務局へのLGWAN回線の敷設遅れ等により、平成29年度に移行作業を開始する農業委員会等の数は、303農業委員会等(17%)。

	農業委員会等数	割合	備考
移行済	742	43%	<ul style="list-style-type: none"> ・すでにデータ移行が完了し、全国農地ナビの逐次更新が可能。 ・内、288農業委員会等は農地情報公開システムにて情報更新を開始。
移行作業中	681	39%	
課題あり (平成29年度移行)	303	17%	・市町村の個人情報保護審議会との調整、LGWAN回線の敷設遅れ等の理由により平成28年度内の移行が完了せず、29年度に実施する。
不参加	11	1%	<ul style="list-style-type: none"> ・全域市街化区域で公開すべき農地がない(①農業従事者がいない、②農地が少ない、③全域市街化調整区域、④独自公開実施中)等 北海道：歌志内市②、上砂川町①、礼文町①、利尻町①、利尻富士町① 埼玉県：戸田市① 大阪府：守口市① 兵庫県：尼崎市③、芦屋市③ 沖縄県：嘉手納市②、北谷町④
合計	1,737	100%	

7. 農地情報公開システム構成図



8. 全国農業会議所における農地情報公開システムの管理・運営体制

1	事業責任者	事務局長
2	担当部署	本システムを運用するための部署を設置・・・ 農地・組織対策部 農地情報公開システム事務局
3	担当職員	7人
4	専門職員	SE1人
5	端末機の管理	電子キーによる事務局への入室管理を実施

運用管理体制における課題等については逐次農林水産省CIO補佐官及び内閣官房IT総合戦略室の指導の下、対応している。